

平成25年度 美瑛町財務状況把握の結果概要

| | | | | | |
|-------|-----|----------------------|--------|---------------|-------|
| 都道府県名 | 団体名 | 財政力指数 | 0.19 | 標準財政規模(百万円) | 6,220 |
| 北海道 | 美瑛町 | H26.1.1人口(人) | 10,681 | 平成25年度職員数(人) | 135 |
| | | 面積(Km ²) | 677.16 | 人口千人当たり職員数(人) | 12.6 |

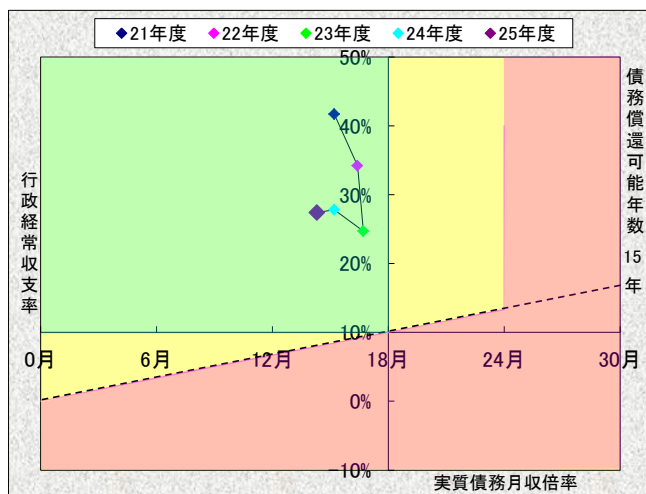
<人口構成の推移>

(単位:人)

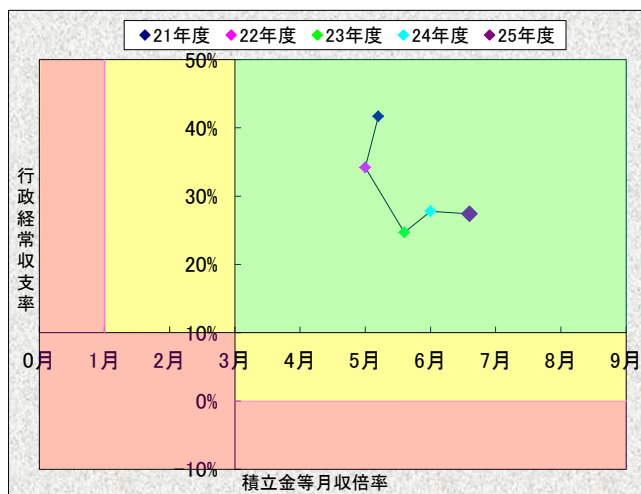
| | 総人口 | 年齢別人口構成 | | | | 産業別人口構成 | | | | | | | |
|-------|--------|-----------------|-------|---------------------|-------|-----------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
| | | 年少人口 (15歳未満) | 構成比 | 生産年齢人口 (15歳~64歳) | 構成比 | 老年人口 (65歳以上) | 構成比 | 第一次産業 就業人口 | 構成比 | 第二次産業 就業人口 | 構成比 | 第三次産業 就業人口 | 構成比 |
| 12年国調 | 11,902 | 1,447 | 12.2% | 7,298 | 61.3% | 3,157 | 26.5% | 2,027 | 32.8% | 1,130 | 18.3% | 3,028 | 48.9% |
| 17年国調 | 11,628 | 1,381 | 11.9% | 6,694 | 57.6% | 3,553 | 30.6% | 1,957 | 33.6% | 810 | 13.9% | 3,066 | 52.6% |
| 22年国調 | 10,956 | 1,265 | 11.5% | 6,025 | 55.0% | 3,666 | 33.5% | 1,677 | 33.1% | 569 | 11.2% | 2,815 | 55.6% |
| 22年国調 | 全国 | | 13.2% | | 63.8% | | 23.0% | | 4.2% | | 25.2% | | 70.6% |
| | 北海道 | | 12.0% | | 63.3% | | 24.7% | | 7.7% | | 18.1% | | 74.2% |

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

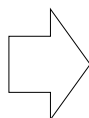


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

| | |
|-------|---|
| 債務高水準 | - |
| 積立低水準 | - |
| 収支低水準 | - |



[要因分析]

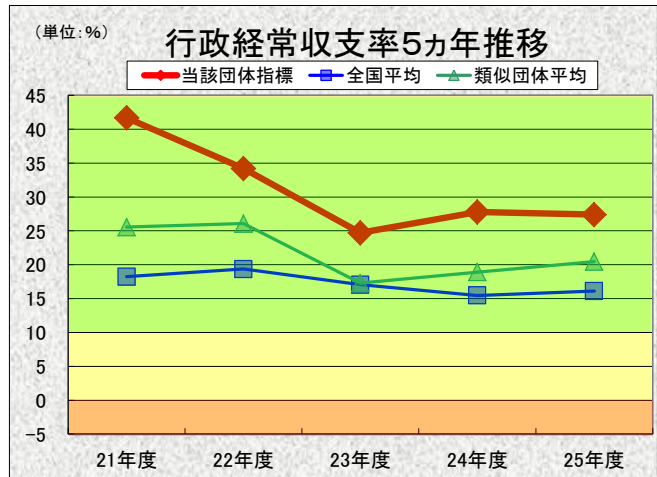
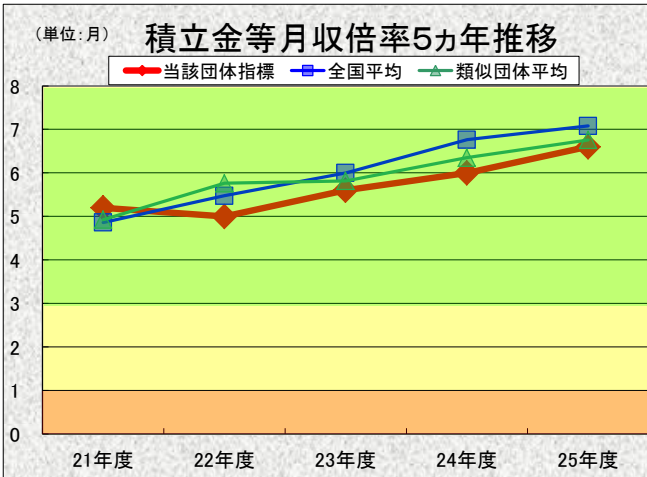
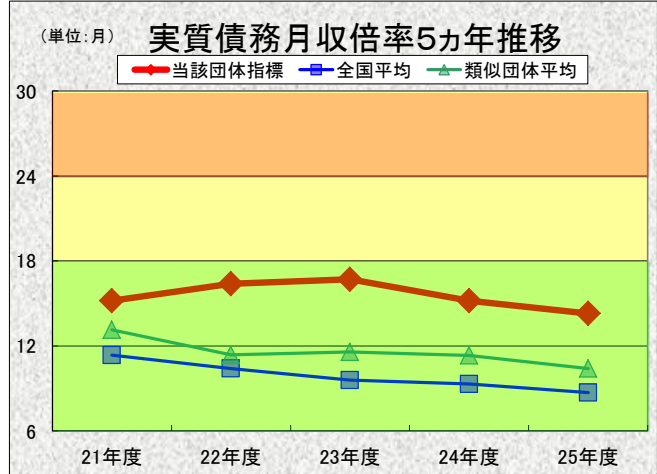
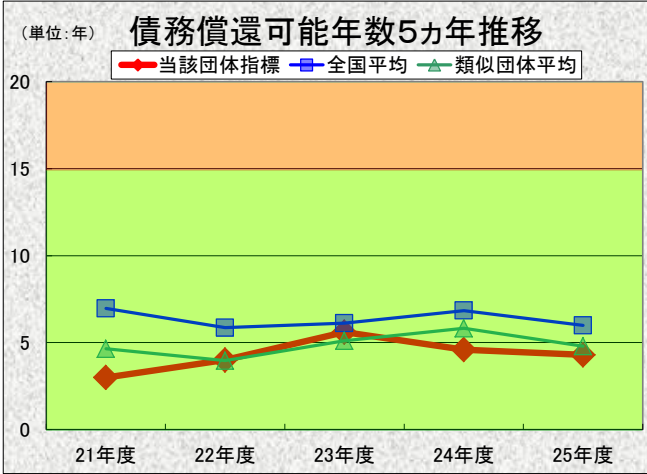
| 債務高水準 | | 積立低水準 | | 収支低水準 | |
|--------|----------------------|------------|------------|--------|-------------|
| 建設債 | - | 建設投資目的の取崩し | - | 地方税の減少 | - |
| 実質的な債務 | 債務負担行為に基づく支出予定額 | - | 資金繰り目的の取崩し | - | 人件費・物件費の増加 |
| | 公営企業会計等の資金不足額 | - | その他 | - | 扶助費の増加 |
| | 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 | - | | | 補助費等・繰出金の増加 |
| | 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 | - | | | その他 |
| その他 | - | | | | |
| その他 | - | | | | |

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

| | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------------|
| 債務償還可能年数 | 3.0年 | 4.0年 | 5.6年 | 4.6年 | 4.3年 |
| 実質債務月収倍率 | 15.2月 | 16.4月 | 16.7月 | 15.2月 | 14.3月 |
| 積立金等月収倍率 | 5.2月 | 5.0月 | 5.6月 | 6.0月 | 6.6月 |
| 行政経常収支率 | 41.7% | 34.2% | 24.7% | 27.8% | 27.4% |

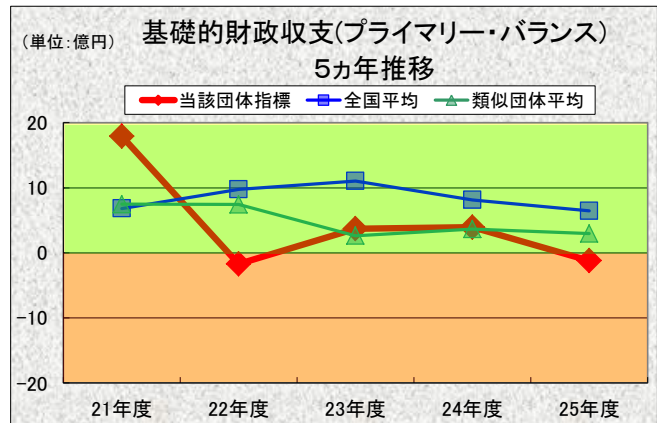
| 類似団体区分 | |
|-------------|-----------|
| 町村Ⅲ-0 | |
| 類似団体 平均値 | 全国 平均値 |
| 4.8年 | 6.0年 |
| 10.4月 | 8.7月 |
| 6.8月 | 7.1月 |
| 20.5% | 16.1% |



<参考指標>

(25年度)

| 健全化判断比率 | 団体値 | 早期健全化 基準 | 財政再生 基準 |
|----------|--------------|-------------|------------|
| 実質赤字比率 | - | 14.35% | 20.00% |
| 連結実質赤字比率 | - | 19.35% | 30.00% |
| 実質公債費比率 | 13.7% | 25.0% | 35.0% |
| 将来負担比率 | 61.9% | 350.0% | - |



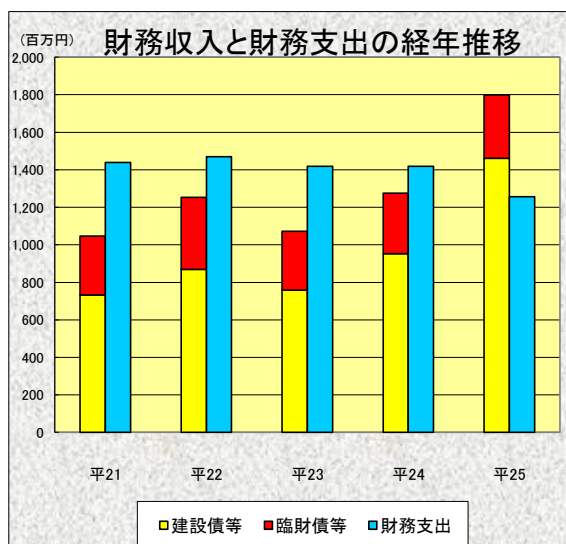
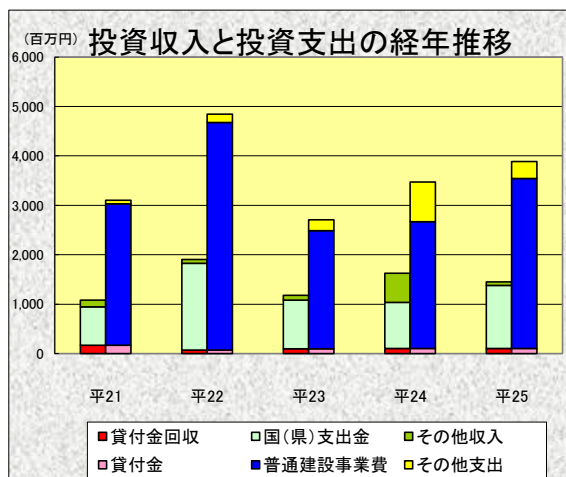
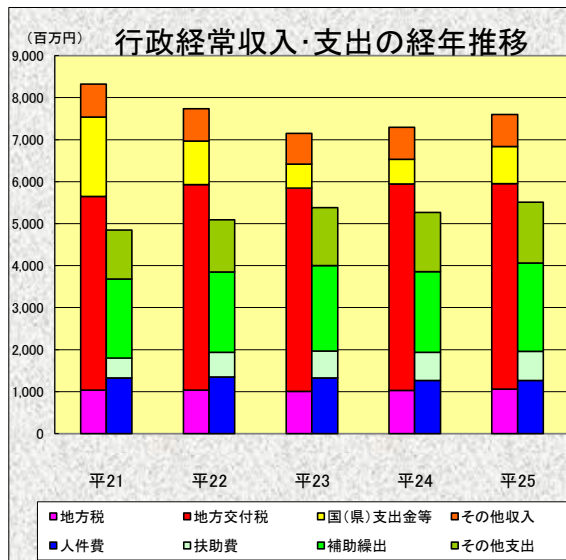
基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立(※))]
 (※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、25年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

| | 平21 | 平22 | 平23 | 平24 | 平25 |
|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|---------------------|-----------------------------|
| ■行政活動の部■ | | | | | |
| 地方税 | 1,038 | 1,038 | 1,003 | 1,031 | 1,059 |
| 地方譲与税・交付金 | 435 | 436 | 418 | 384 | 378 |
| 地方交付税 | 4,608 | 4,894 | 4,846 | 4,913 | 4,896 |
| 国(県)支出金等 | 1,894 | 1,032 | 565 | 584 | 883 |
| 分担金及び負担金・寄附金 | 13 | 10 | 11 | 1 | 1 |
| 使用料・手数料 | 276 | 269 | 262 | 282 | 280 |
| 事業等収入 | 60 | 51 | 42 | 101 | 102 |
| 行政経常収入 | 8,323 | 7,732 | 7,147 | 7,297 | 7,600 |
| 人件費 | 1,330 | 1,352 | 1,323 | 1,265 | 1,267 |
| 物件費 | 701 | 734 | 786 | 821 | 888 |
| 維持補修費 | 250 | 299 | 401 | 415 | 399 |
| 扶助費 | 472 | 582 | 646 | 670 | 693 |
| 補助費等 | 1,569 | 1,587 | 1,667 | 1,609 | 1,794 |
| 繰出金(建設費以外) | 309 | 331 | 362 | 310 | 306 |
| 支払利息 (うち一時借入金利息) | 220 (0) | 205 (0) | 195 (0) | 180 (0) | 164 (0) |
| 行政経常支出 | 4,851 | 5,091 | 5,379 | 5,270 | 5,512 |
| 行政経常収支 | 3,473 | 2,641 | 1,768 | 2,027 | 2,088 |
| 特別収入 | 130 | 261 | 224 | 40 | 61 |
| 特別支出 | 7 | 340 | 285 | 9 | 0 |
| 行政収支(A) | 3,596 | 2,562 | 1,707 | 2,058 | 2,149 |
| ■投資活動の部■ | | | | | |
| 国(県)支出金 | 776 | 1,756 | 982 | 931 | 1,275 |
| 分担金及び負担金・寄附金 | 45 | 31 | 9 | 9 | 6 |
| 財産売却収入 | 28 | 46 | 87 | 15 | 56 |
| 貸付金回収 | 171 | 73 | 99 | 103 | 102 |
| 基金取崩 | 59 | 1 | 0 | 568 | 14 |
| 投資収入 | 1,080 | 1,905 | 1,178 | 1,626 | 1,452 |
| 普通建設事業費 | 2,862 | 4,604 | 2,389 | 2,569 | 3,440 |
| 繰出金(建設費) | 55 | 41 | 30 | 4 | 24 |
| 投資及び出資金 | 12 | - | - | 3 | - |
| 貸付金 | 169 | 71 | 98 | 102 | 102 |
| 基金積立 | 5 | 126 | 190 | 792 | 320 |
| 投資支出 | 3,103 | 4,842 | 2,707 | 3,469 | 3,886 |
| 投資収支 | ▲ 2,023 | ▲ 2,937 | ▲ 1,530 | ▲ 1,843 | ▲ 2,434 |
| ■財務活動の部■ | | | | | |
| 地方債 (うち臨財債等) | 1,047 (315) | 1,253 (384) | 1,072 (315) | 1,275 (321) | 1,800 (338) |
| 翌年度繰上充用金 | - | - | - | - | - |
| 財務収入 | 1,047 | 1,253 | 1,072 | 1,275 | 1,800 |
| 元金償還額 (うち臨財債等) | 1,440 (126) | 1,470 (139) | 1,419 (152) | 1,418 (167) | 1,256 (159) |
| 前年度繰上充用金 | - | - | - | - | - |
| 財務支出(B) | 1,440 | 1,470 | 1,419 | 1,418 | 1,256 |
| 財務収支 | ▲ 392 | ▲ 217 | ▲ 347 | ▲ 143 | 544 |
| 収支合計 | 1,181 | ▲ 592 | ▲ 170 | 71 | 259 |
| 償還後行政収支(A-B) | 2,157 | 1,092 | 287 | 640 | 893 |
| ■参考■ | | | | | |
| 実質債務 (うち地方債現在高) | 10,537 (12,992) | 10,545 (12,775) | 9,958 (12,428) | 9,270 (12,284) | 9,114 (12,828) |
| 積立金等残高 | 3,610 | 3,240 | 3,360 | 3,657 | 4,224 |



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられるため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】

○実質債務月収倍率(平成25年度:(補正後)14.3月)

収入(月収)に対する債務の大きさを示す実質債務月収倍率は、平成21年度以降、継続して18.0月未満であり、平成25年度においても14.3月と18.0月未満である。

○行政経常収支率(平成25年度:27.4%)

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成21年度以降、継続して10.0%以上であり、平成25年度においても27.4%と10.0%以上である。

○債務償還可能年数(平成25年度:(補正後)4.3年)

実質債務を行政経常収支で除して求められる債務償還可能年数は、平成21年度以降、継続して15.0年未満であり、平成25年度においても4.3年と15.0年未満である。

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられるため、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】

○積立金等月収倍率(平成25年度:(補正後)6.6月)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成21年度以降、継続して3.0月以上であり、平成25年度においても6.6月と3.0月以上である。

○行政経常収支率(平成25年度:27.4%)

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、平成21年度以降、継続して10.0%以上であり、平成25年度においても27.4%と10.0%以上である。

□

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

① 定額給付金に係る補正(減額補正)

一過性の定額給付金に係る収入(国(県)支出金等)及び支出(補助費等)が計上されているため以下の科目及び金額を減額補正する。

- ・ 国(県)支出金等
平成21年度 7百万円
- ・ 補助費等
平成21年度 7百万円

② 北海道市町村備荒資金組合積立金(超過分)に係る補正(増額補正)

北海道市町村備荒資金組合積立金(超過分)については、支消に制限がなく換価性に問題がないため、以下の科目及び金額を増額補正する。

- ・ 積立金等残高
平成21年度 1百万円
平成22年度 101百万円
平成23年度 202百万円
平成24年度 204百万円
平成25年度 205百万円

③ 北海道市町村備荒資金組合への納付(超過分)に係る補正(減額補正)

北海道市町村備荒資金組合への納付された超過額については、取崩しに制限がない積立金への積立額と同等の性質であるため、以下の科目及び金額を減額補正する。

- ・ 補助費等
平成22年度 100百万円
平成23年度 100百万円

○ 財務指標

| | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|-------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 債務償還可能年数(年) | 3.0 | 4.2 → 4.0 | 6.1 → 5.6 | 4.7 → 4.6 | 4.4 → 4.3 |
| 実質債務月収倍率(月) | 15.2 | 16.5 → 16.4 | 17.1 → 16.7 | 15.6 → 15.2 | 14.7 → 14.3 |
| 積立金等月収倍率(月) | 5.2 | 4.9 → 5.0 | 5.3 → 5.6 | 5.7 → 6.0 | 6.3 → 6.6 |
| 行政経常収支率(%) | 41.7 | 32.9 → 34.2 | 23.3 → 24.7 | 27.8 | 27.4 |

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

(イ)収支計画の有無及び計画名

収支計画・・・有

計画名:美瑛町財政運営計画

策定時期:平成26年9月1日

計画期間:平成26年度～平成31年度

ただし、当該収支計画は一般財源ベースであり、特定財源を含んでいないことから、各指標の算出が困難となっているため、ヒアリングにより将来の見通しを確認することとする。

(ハ)ヒアリングを踏まえた財務の改善状況

【財務指標の見通し(計画最終年度:平成31年度)】

債務償還可能年数 : 4.3年 → 長期化する見通し

実質債務月収倍率 : 14.3月 → 上昇する見通し

積立金等月収倍率 : 6.6月 → 上昇する見通し

行政経常収支率 : 27.4% → 低下する見通し

【債務償還能力】

・ストック面(債務の水準)

積立金等残高は、現在の残高を維持する見込みであるが、地方債現在高は、平成25年度以降の大型普通建設事業により、増加する見通しであることから、実質債務は増加する見通しである。

地方税は、微減の見込みであり、歳入において大きな割合を占める地方交付税も人口減により、減少する見込みであることから、行政経常収入は減少する見通しである。

実質債務が増加し、行政経常収入が減少する見込みであるため、実質債務月収倍率は上昇する見通しである。

・フロー面(償還原資の獲得状況)

前述のとおり、行政経常収入は減少する見込みであることから、行政経常収支も減少する見通しである。行政経常収支がより大きく減少する見込みであることから、行政経常収支率は低下する見通しである。

ストック面において実質債務が増加するほか、フロー面においても行政経常収入の減少が影響し行政経常収支が減少することから、債務償還可能年数は長期化する見通しである。

【資金繰り状況】

・ストック面(資金繰りの余力の水準)

前述のとおり、積立金等残高は現在の水準を維持する見込みであるものの、行政経常収入は減少する見込みであることから、積立金等月収倍率は上昇する見通しである。

・フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

前述のとおり、行政経常収支率は低下する見通しである。

【その他の留意点】

貴町は過去の大型事業(消防庁舎整備、ごみ処理施設整備等)に係る公債費への負担金増加等に起因し、平成18年度に実質公債費比率がピークの21.3%に達したが、公債費負担適正化計画に基づき、歳入確保・歳出削減・地方債発行方針見直しを実施した結果、平成22年度には同比率が17.0%へ低下し、その後も起債抑制や毎年度の基金への積立実施により、実質債務を圧縮するなど、着実に財政健全化を進めてきた。

また、安定した地方税収入及び地方交付税の確保により、償還原資である行政経常収支は高い水準で推移しており、債務償還能力の面においても現状問題はない。

今後は、大型普通建設事業実施に伴う地方債現在高の増加、人口減による税収等の減少、及び高齢化に伴う扶助費の増加等に留意しつつ、引き続き健全な財政運営に努めていただきたい。